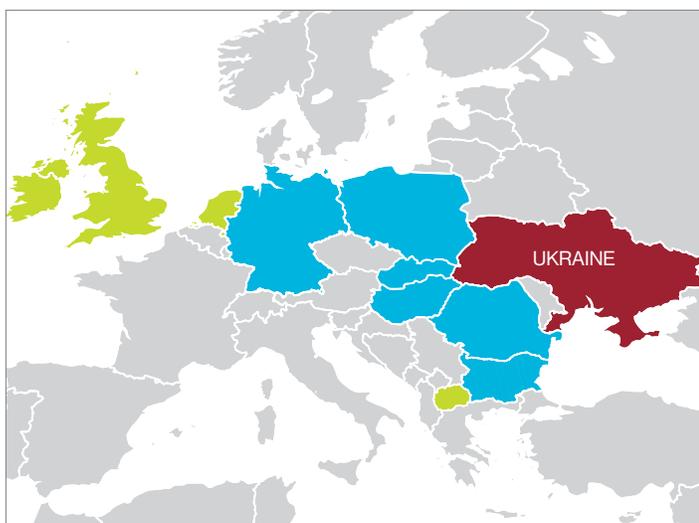




ウクライナ人道危機から 100日 ハビタット緊急支援

Poland – Romania – Hungary – Slovakia – Germany – Bulgaria



■ Habitat response countries
 ■ Additional countries in Europe with Habitat organizations

ロシア軍によるウクライナへの侵攻が開始した2022年2月24日の直後から、ハビタット・フォー・ヒューマニティは、ウクライナと隣接するルーマニア、ハンガリーとの国境で、避難民への緊急支援を開始しました。また、ポーランドのワルシャワ、ルーマニアのブカレスト、ハンガリーのブダペストなどの主要都市でも支援を継続しています。

ハビタット・フォー・ヒューマニティは、1992年から中・東欧地域でのシェルター支援に取り組んでいます。社会的に脆弱な立場に置かれた人々への住まいの確保に取り組む中、人道危機を受け、ウクライナから国外へ逃れる避難民に住宅を確保できるよう、地方自治体や国家機関と連携し、支援を始めています。5月29日現在、ウクライナから避難してきた680万人を含む1,400万人以上が自宅を追われ、避難生活を余儀なくされています。人道危機が発生してから3か月、ハビタットでは、次の対応を行っています。

数字で見るこれまでの支援

2,600 緊急必需品 キット

ルーマニアの主要の国境であるイサクチャとシレト、および多くの難民がヨーロッパ各地に移動するブカレスト北鉄道駅で、移動を続ける避難民に緊急必需品キットを配布しました。このキットには、スマートフォンの充電器や多機能ケーブルが入っているほか、提供するリュックは、他団体から配布された物品を収納するのにも使用することができます。

25,000 people

ポーランドのワルシャワ市内にある「ReStore」から家具や食料、生活用品を寄付したほか、ルーマニアの避難民キャンプに電気ヒーターやエアコンを提供するなど、物品提供により避難生活を支援してきました。

300 refugees

避難民の中期的な住宅確保のために、提供された施設をハビタット・ルーマニアが改修し、住まいの提供を支援しました。

2,750 refugees

ポーランド、ルーマニア、ハンガリーで短期滞り場所を支援してきました。

1,255 refugees

ポーランド、ルーマニア、ハンガリーで中長期的な住宅確保を支援してきました。

1 new law

ウクライナからの避難民を支援するために、ある法律が活用されています。この法律は、ハビタット・ポーランドのアドボカシー（提言活動）によって2021年に成立したもので、都市や自治体がソーシャルレンタルハウジングプログラム（社会的賃貸住宅プログラム）を拡大し、最も支援を必要としている人々による住宅へのアクセスを向上させるために極めて重要な法律です。



ハビタットによる支援

ON
THE MOVE

2週間まで

緊急支援

ウクライナから国外に逃れて迎える最初の数日間、避難民の方が宿泊先を確保できるよう支援しています。また、移動の際に必要なリュックサックや衛生用品、その他生活必需品を支援し、緊急のニーズに応えています。

ポーランドの首都、ワルシャワの主要な乗り継ぎ駅でハビタットの窓口を開設し、避難民の方がホステルやホテルに滞在できるよう支援しています。また、ワルシャワ市役所と協働し、ホストファミリーの紹介も行っています。一方、ルーマニアでは、ホテルや家具付きアパートへの滞在を支援するなど取り組んでいます。またウクライナと隣接する国境の2か所（イサクチャとシレト）に開設された避難民のためのキャンプへ、電気ヒーターなど暖房器具を120台提供しました。

BUILDING
STABILITY

6か月間まで

中期的
シェルター支援

地元住民の申し出を受け、ホストファミリー宅への平均2か月間の滞在を支援するほか、長期的な滞在を希望する家族には、補助金付きアパートや改修された寮などを確保し、入居を支援しています。

ポーランドでは、ハビタットが運営する中古家具の買取チャリティストア「ReStore」にある物品やハンガリーのハビタットに寄せられた物品を通じて、家具や寝具、また生活用品を提供しています。これらの物品は、ハビタットが支援する避難民家族に提供されるほか、ホストファミリーに低価格で提供されています。また、避難民の方の一時的滞り場所となるコレクティブセンターを運営する複数のパートナー団体に提供されています。

※コレクティブセンターとは、災害や紛争などにより住まいを必要とする人々が一時的に滞在できる施設であり、コミュニティセンターやタウンホール、体育館や倉庫、未完成の建物や閉鎖された工場など既存の建物・構造が使われています。



コレクティブセンターの居住性を高めるために、ハビタットは住宅や建設に関するノウハウを提供しています。ルーマニアの首都ブカレストにある大学の寮の改修を支援し、200人もの避難民の方が寮の自室で自炊できるようになりました。

ポーランドでは、ハビタットがワルシャワで4年前から取り組む「ソーシャルレンタルハウジングプログラム(社会的賃貸住宅プログラム)」を拡大しています。また、南部の都市グリヴィツェでも同様のプログラムを開始する予定です。このプログラムは、ハビタットが賃貸住宅の仲介役となり、市場の価格では住宅を借りることができない住民に対して、ハビタットが手頃な価格で住宅を賃貸するものです。ハビタットは、家賃が支払われ、賃貸開始時と変わらない状態で住宅が返却されることを保証しています。現在、このプログラムの対象を避難民にも広げるべく準備を進めていますが、避難民の方が避難先で仕事を見つけ、地域に溶け込むには、住宅の補助金がこれまで以上に必要となっています。

ルーマニアでは、3か月から6か月間滞在できる賃貸アパートへの入居を支援し、80名の方が住まいを見つけることができました。一方、ドイツのオーヴェラートでは、避難民のニーズと空き住戸をマッチングさせる自治体の試験的な取り組みを通じて、ドイツに逃れた26世帯の住宅の確保を支援しました。

LONG-TERM SHELTER

6か月間以上

住宅支援

ポーランドでは、避難してきた家族が利用できる住宅の戸数を増やすために、自治体やその他の団体に対して、住宅として提供可能な空き家の改修をデモンストレーションするほか、これまで培ってきた住宅建築のノウハウを提供しています。

ハビタットは、避難民が抱える住まいのニーズに見合った中長期の住宅政策を実現するために、政府と民間セクターとの連携を促進する役割を果たすことを目指しています。また、当座の住居課題の解決への障壁を排除するなど、住宅政策に影響を与えています。

例えば、2022年3月に美術界や政界から集った150人以上のグループがワルシャワの自治体に空き地をウクライナからの避難民のための宿泊施設に転換するよう請願した際には、ハビタットが委託した調査が引用されています。

ポーランドでは、ソーシャルレンタルハウジングプログラムを中心に、支援を必要とする人々が住まいを確保できるよう求める政策提言を行いました。2021年に施行された新しい法律では、ウクライナから逃れた避難民にも適用になります。



未来を見据えたハビタットの支援

「支援を求める人のニーズに応える」という基本原則に基づき、ハビタットは、避難先での定住を視野に入れた支援計画「Pathways to Permanence：永続への道のり」の策定に取り組んでいます。他方、現在、避難民の受け入れに必要な住宅は不足しています。そのため、コレクティブセンターといった一時避難先での長期滞在を余儀なくされる家族や、希望する地域を諦め、別の土地で住まいを探さざるを得ない家族がいます。ハビタットだけでは希望するニーズに沿った住まいを全ての人に提供することはできません。また、それは政府や単独の支援団体でも同じです。しかし、官民の連携を促進することで、協働してインパクトを与えることができるのです。

技術支援と政策提言

- ハビタット・ポーランドは、ソーシャルレンタルハウジングプログラムの実施を希望する自治体に対し、法的助言、技術支援、コンサルティング、ノウハウの提供などを行うことで、協力していきます。
- ハビタット・ポーランドは、国連難民高等弁務官事務所等と連携し、ウクライナからの避難民を支援するために、シェルターセクターに関わる関係者との調整を行っています。調整に際して最も優先される課題は、避難民の方が共通で抱えるニーズの把握、連帯住宅の拡大に関する調査、政府の計画に沿った長期的な住宅政策、避難民に対する中長期を視野に入れた宿泊支援などです。
- ハビタット・ポーランドは、地方自治体や報道機関との連携を通じて、持続可能な避難民のための住宅供給に関する政策提言を続けます。
- ポーランドで「住宅情報ホットライン」を通じて技術支援を行っています。ポーランド語とウクライナ語を話すスタッフが、避難民や賃貸物件所有者から寄せられる住宅に関する問い合わせに対応すると共に、必要に応じて適切な専門家を紹介します。
- ルーマニアでは、ウクライナからの避難民を対象にした住宅建設を通常プログラムに組み入れました。